

## 第2章 プロジェクトを取り巻く状況

## 第2章 プロジェクトを取り巻く状況

### 2.1 プロジェクトの実施体制

#### 2.1.1 教育体制と実施状況

##### (1) 教育省組織

イエメン国の教育行政は、教育省（Ministry of Education）が普通教育として就学前教育、基礎教育、中等教育および教員養成教育を管轄している。大学等の高等教育は高等教育・科学研究省（Ministry of Higher Education and Scientific Research）が、また、職業・技術教育は教育省及び労働・技術訓練省（Ministry of Labor and Vocational Training）が管轄している。

本計画の実施機関は教育省であり、「計画・機材部門」の担当次官を実施責任者として、「プロジェクト計画局」が担当窓口となっている。

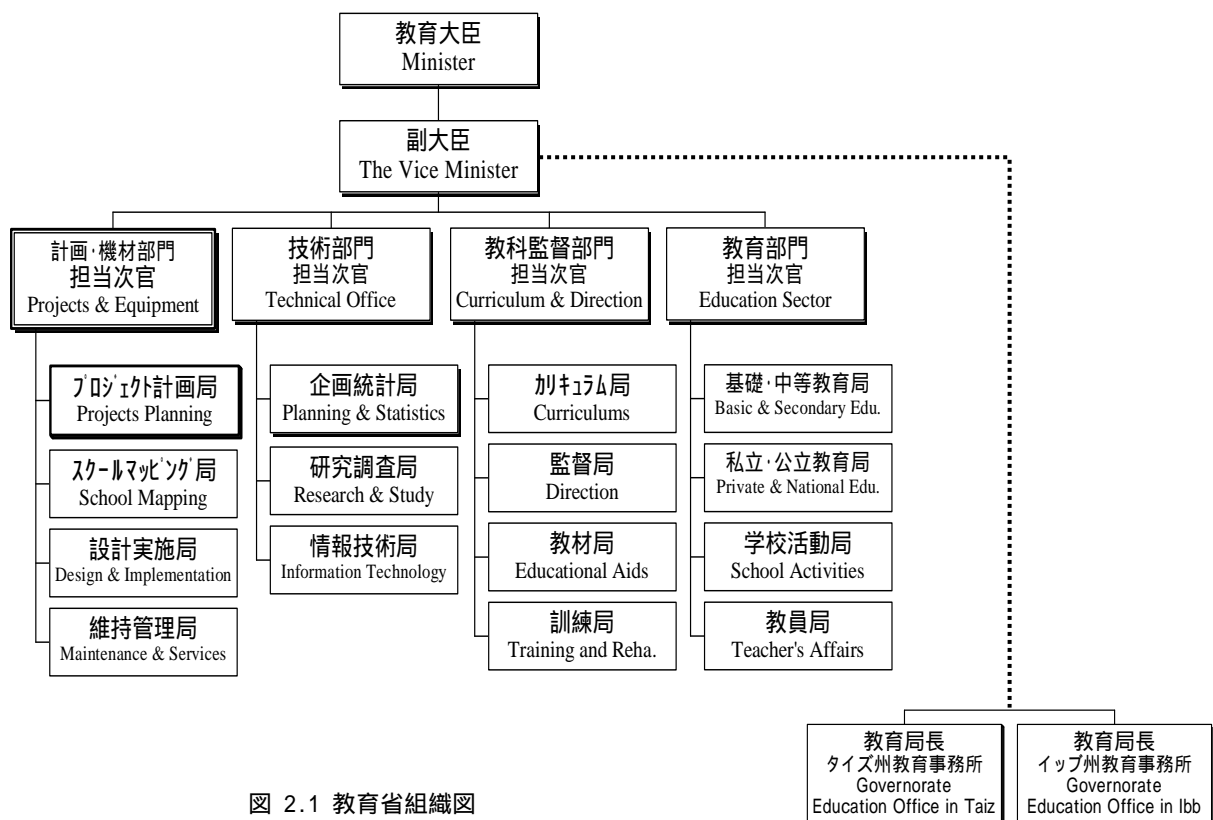


図 2.1 教育省組織図

各学校レベルの監督・指導は、教育省副大臣の下に全国 20 州にある「州教育事務所（GEO）」が、州内の教育行政に責任をもつ。各学校の維持管理は「県教育課（DEO）」が巡回することになっている。教育行政でも地方分権化を進めており、教育予算については各州教育事務所が予算案を作成して教育省に提出する。教員の任免も州教育事務所が決定するが、教員給与は教育省が各州へ交付している。施設建設費及び経常経費も教育省からの交付である。地方分権化は未だ端緒にあり、今後も財政・制度面での分権化が進められると思われる。

イップ州政府教育事務所の組織図は図 2.2 のとおりであり、タイズ州もほぼ同様である。ここで、本計画実施の担当課は「計画実施課」であり、学校選定には「スクールマップ課」の協力を得てサイト調査を実施した。また、学校施設の維持管理は「維持管理課」が担当しており、本計画施設も引渡し後は地域住民と共に施設の維持管理にあたる。

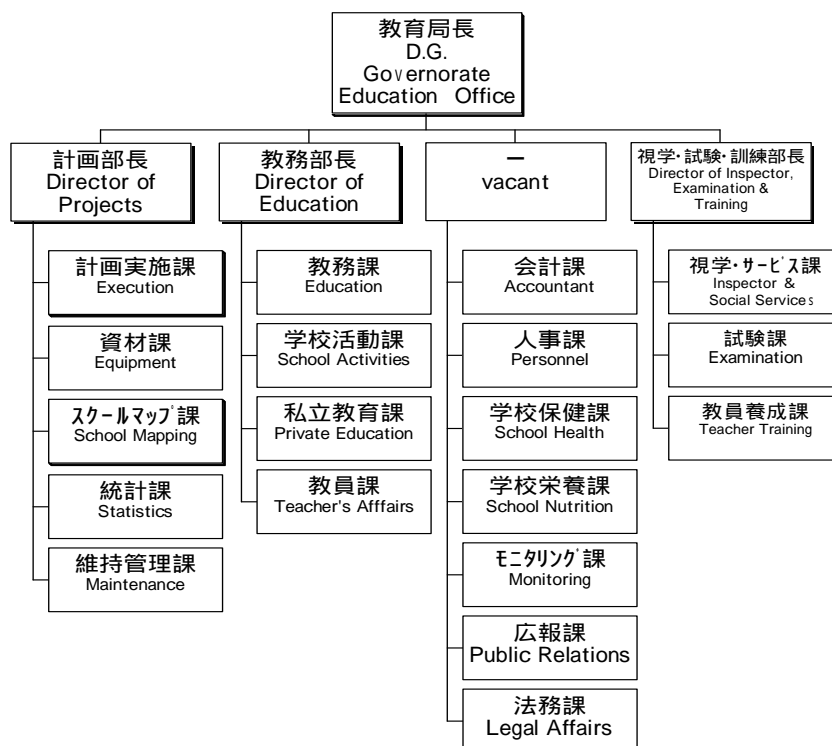


図 2.2 イップ州教育事務所組織図

## (2) 対象州の基礎教育の状況

### 1) 人口と就学率

対象 2 州の人口規模はイップ州が 192 万人、タイズ州が 218 万人であり、学齢児童数（6~15 歳）は、イップ州が 68 万人、タイズ州が 71 万人規模である。地域人口に占める学齢児童数は 33% であり、3.5% と高い人口増加率が示すように若年人口の比率が高い。

表 2-1 地域人口と学齢児童数（1999 年推定）

	地域人口（人）			学齢児童数（6~15 歳、人）		
	男性	女性	合計	男児	女児	合計
イップ州	981,387	940,573	1,921,960	354,922	333,571	688,493
タイズ州	1,111,541	1,072,949	2,184,490	368,220	345,135	713,355
全 国	8,835,421	8,499,722	17,335,143	2,981,807	2,720,367	5,702,174

出所: MLVT/CSO, Final Report 1999 Labour Force Survey Result 2000, Yemen

就学児童数は1999年推定では、イップ州が43万人、タイズ州が51万人である。総就学率で見ると、全国平均の64.4%に対して、タイズ州は71.9%と高いが、イップ州は63.0%で若干低い状況にある。これは、女兒の総就学率が45.5%と低いことによると思われる。

表 2-2 就学児童数と総就学率（6～15歳、1999年推定）

	就学児童数（人）			総就学率（GER、%）		
	男児	女児	合計	男児	女児	合計
イップ州	281,787	151,897	433,684	79.4	45.5	63.0
タイズ州	305,724	207,487	513,211	83.0	60.1	71.9
全国	2,340,017	1,329,664	3,669,681	78.5	48.9	64.4

出所: MLVT/CSO, Final Report 1999 Labour Force Survey Result 2000, Yemen

## 2) 基礎教育の学校数

イップ州で基礎教育を行っている学校は、2000/01年度で1,329校である。その内基礎教育だけの学校が922校、中等教育との併設が394校となっている。基礎教育だけの学校の内で共学校が889校（96.4%）と大半を占め、女子校は13校（1.4%）にすぎない。また、学校校舎を持たない学校が33校あり、2部授業は224校（17%）で採用されている。

同様に、タイズ州で基礎教育を行っている学校は、2000/01年度で1,268校である。その内基礎教育だけの学校が698校、中等教育との併設が560校となっており、併設校の比率がイップ州に比べ多い。基礎教育だけの学校の内で共学校が611校（87.5%）だが、女子校は44校（6.3%）でイップ州より多い。学校校舎のない学校は18校あり、2部授業は280校（22.3%）で採用されている。

表 2-3 教育段階別の学校施設数(2000/01年)

	基礎教育校 (1～9学年)	基礎/中等併設校 (1～12学年)	中等教育校 (10～12学年)	合計 (運営中のみ)
イップ州	922	394	13	1,329
タイズ州	698	560	10	1,268
全国計	9,930	3,211	249	13,390

出所: MOE General Report on Periodical Educational Survey for 2000/2001(Draft)

イップ州の基礎教育生徒数は346,501人で、その内女子生徒は114,402人で33%を占める。タイズ州の基礎教育生徒数は452,874人で、その内女子生徒は177,224人で39.1%を占める。

表 2-4 対象州の生徒数の推移（1～9学年、1999/00年）

	男子生徒数	女子生徒数	合計生徒数	女子比率 (1-9学年)
イップ州	232,099	114,402	346,501	33.0%
タイズ州	275,650	177,224	452,874	39.1%
サナ市内	120,733	101,574	222,307	45.7%
全国計	1,832,822	955,459	2,788,281	34.3%

出所: MOPD/CSO Statistical Yearbook 2000

### (3) 住民集会調査による対象校の状況

調査対象校の 40 校の中からタイズ州で 4 校、イップ州で 3 校の計 7 校において、学校関係者(校長・職員)、地域代表者、父兄および地域住民など 20~50 名を集めた住民集会を開いた。ここでは、生徒の社会的背景、家庭環境、学校の維持管理に関する地域住民の関わり等の事情を聴取すると共に、新学校への地域住民の要望や期待を聞いた。住民集会への参加者は全て男性であり、母親の参加は全くなかった。女性については女性集会として別途実施しており後述する。住民集会後には、集会全体の反応を確認するために、5 人から個別に聞き取り確認を行った。調査結果は以下の通りであり、その概要を表 2-5 にまとめた。

#### 施設の状況

各学校とも教室不足が著しく、生徒数の多い低学年クラスは過密授業か青空教室、および屋根なし教室や間借り教室で凌いでいる。本計画への父兄の要望は、教室の増築が最も多く、次いで男女別教室、校長室・教員室、便所、実験室などであった。

教室には机・椅子がなく、生徒は床に座って授業を受けるため、逆に多くの生徒を収容でき過密状態となっている。

多くの学校では 1 年次の入学希望児童の一部を受入れできず、毎年 50 人~120 人の入学を断っており、これが就学年齢を遅らせ、また就学率全体を下げる要因となっている。女子就学について父兄の意見では、教室数が十分で、中・高学年から男女別学であれば女兒も学校へ行かせるとのこと。現状では男女共学でも教室内で男子(前方)と女子(後方)に分けて授業している。女子教室には女性教師が望まれるが男性でも良いとのこと。

#### 家計の状況

調査対象の家計は農家が大半であるが、標高の低い乾燥地域では石工など日雇い労務者も見られた。失業者は少ないが、石工も農業従事者も仕事のない日があり、住民達は失業率を 50%程度(潜在失業)と考えている。

一般的に妻は 1 人(まれに 2 人)だが子供は 6~12 人と多く、多数の子供を就学させるのは経済的負担である。多くは男児の就学を優先するとの回答であった。

生徒 1 人の就学費用は、年間 5,000~10,000 リアル(約 4,000~8,000 円)必要である。制服の規定はあるが家庭の経済事情に任されており、都会では普及しているが村落部では見かけない。学校給食はなく、学校周辺にあるキオスクを生徒は利用している。

#### 学校の運営

村落部では都会から単身赴任する教員が多いが、宿舍不足から多くは 1 教室を宿舍として数人の共同生活を強要されている。教員は地域住民から尊敬されているが、この劣悪な住環境のため僻地手当が支給されても希望者は少ない。

教科書は教育省からほぼ十分に支給されており、不足分は古い教科書を再利用している学校もある。学校によっては新学期の教科書が 2 ヶ月遅れて届いたケースもあった。

学校費(School Fund)として、一人当たり年間 150~220 リアル(約 105~154 円)を生徒から徴収している。その内、30%は学校が活動費とし、70%を州教育事務所に納

めている。貧困家庭の生徒は免除されるが、割合は5～20%と学校によって異なる。

表 2-5 住民集会の結果

No.	Code	学校名	要請	参加者	父兄職業	年収 (リアル)	通学 距離	子供数	入学年齢	受入状況
1	TZ-2	Algeed Alsaid Girls' School	女子基礎学校	30	石切労務 70%、商売	30,000 100/day	3km	7人	6-7歳	全員受入
2	TZ-5	Alnahada Badeyah-Al Geherrama	教室数増加 男女分離	43	農業80% 商売、労務 運転手等	50,000	2km	7人位	6歳だが遅 れもある	60人拒否 受入不能
3	TZ-12	Khaled Ibn Al Walid -Al Dabab	教室数増加	28	農業70% 建設労務など	20,000	4km	10人	6歳	50人拒否
4	TZ-18	Ammar Bin Yaser	教室数増加	40	農業65% 建設労務25%	30,000	4km	6人	7歳、経済 的理由	120人拒否
5	IB-3	Al Fath School-Souk Al Khamis	教室数増加	51	農業75%	60,000	2km	10人	6-7歳	50人拒否
6	IB-6	Al-Diya School-Bait Yahya Aubad	共学、高校の7 ~9年も併合	20	農業70% 日雇い労務、 商売、教師	130,000	5km	7-8人	6歳	50人拒否
7	IB-8	Al Ikhlass School-Sahaban	教室数増加	53	農業75%	15,000	6km	12人	6歳	80人拒否

続き

No.	Code	性優先	教科書	学校費 (リアル)	登校費用 (リアル)	家計への 負担	修繕費 負担	奉仕作業	父兄会	新学校への期待
1	TZ-2	男児優先	十分でない	200	8,000	負担である		校長の要請 なら作業可	2回/年	基礎学校 + 高校の完全学校、 運動場、給水
2	TZ-5	男児優先、 女兒は年 齢で中断	十分支給	200	5,000 ~ 8,000	親による	なし	なし	2回/年	女子用教室、上に進学できる学 校、農業・裁縫等技術教育
3	TZ-12	男児	十分支給	200	6,000 ~ 7,000	負担である	なし	昔教室建設	2回/年	机・椅子のある完全な学校、教員 室、実験室、教材、塀、便所、図 書館、食堂、警備
4	TZ-18	男女平等、 年齢優先	十分支給	200	5,000 ~ 7,000	大きな負 担である	建材寄付	4教室建設 屋根なし	2回/年	一部制の学校(現二部)、校長、 教員室、便所、実験室、机・椅 子、会議室、塀
5	IB-3	男児優先	十分だが、 遅配	220	5,000	負担である	なし	2年前床 の改修	2回/年	十分な教室(7室間借り)、便所、 校長・教員室、図書館、講堂、実 験室
6	IB-6	男女平等、 年長優先	十分支給	160	10,000	子供多い と負担	なし	昔あったが 今はない	2回/年	9教室、校長・教員室、便所、塀、 机・椅子、実験室
7	IB-8	男女平等	十分支給	160	5,000	負担でない	なし	2教室 住民建設	2回/年	完備した学校、十分な教室、実験 室、G7-G9 男女別クラス

出所：現地調査表の集計による

#### 維持管理の状況

清掃・維持管理の状況は学校によって異なる。ゴミがなく机が整然と並ぶ学校は少ないが、女子校で特に校長が女性の場合は、綺麗に清掃されている学校も多い。

父兄会 (Parent Council) はほぼ全学校で組織されており、年2回の定期会合がある。母親は参加せず、教員が不参加の学校もある。学校施設の改善については学校側から要望があれば対処している。従って、学校運営委員会の機能はない。

修繕に要する分担金や労働奉仕について、父兄は校長が要請すれば応じている。村落部では地域住民の建設による校舎が多いが、建物の質は悪く屋根なし教室も多い。

#### 2.1.2 財政・予算

(1) 教育財政

イエメン政府の教育分野への支出額を表 2-6 で見ると、1999 年度で 673 億リヤル（約 538 億円）であり、国家総歳出の 20%に相当する規模である。この比率はその後も 20%規模で継続している。この中で、基礎教育については約 454 億リヤル（約 363 億円）が支出され、教育分野総支出の 67%が基礎教育に向けられた。この比率は 1995 年の 71%から毎年ほぼ 70%弱の比率で推移している。

UNESCO の教育統計では、1997 年の教育/GNP 比は世界平均で 4.8%、LDC 平均で 2.0%とされている。一方、同 97 年のイエメンの教育/GDP 比は 5.2%を占めており、教育分野への重点的な予算配分が見られる。特に、公的教育支出の約 70%を基礎教育に向けており、教育に重点を置いている政府の姿勢が窺われる。教育支出は国防費と毎年前後する規模である。

しかし、構成比でみると経常支出が 90%を占めており、支出の大半が教員給与に向けられている。1999 年の基礎教育分野の投資支出は約 39 億リヤル（約 28 億円）であり、不足する学校校舎の建設には追いつかない規模である。

表 2-6 国家予算と公的教育予算

（単位：百万リヤル）

		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年（構成比）	
国家総歳出	経常	99,401	177,593	244,095	231,550	266,568	79.3%
	投資	18,791	50,082	58,512	62,866	69,547	20.7%
	合計	118,192	227,675	302,607	294,416	336,115	100.0%
教育分野総支出	経常	21,790	33,498	36,939	44,559	58,905	87.5%
	投資	1,233	3,751	9,170	12,181	8,390	12.5%
	合計	23,023	37,249	46,109	56,740	67,295	100.0%
教育支出/総歳出比		19.5%	16.4%	15.2%	19.3%	20.0%	
（教育支出/GDP比）		4.5%	5.1%	5.2%	6.7%	5.9%	
教育省支出	経常	19,967	30,217	32,754	39,132	51,894	91.4%
	投資	598	2,476	6,549	7,448	4,892	8.6%
	合計	20,565	32,693	39,303	46,580	56,786	100.0%
基礎教育分野支出	経常	15,974	24,174	26,203	31,306	41,415	91.4%
	投資	478	1,981	5,239	5,958	3,914	8.6%
	合計	16,452	26,155	31,442	37,264	45,329	100.0%
基礎教育支出/教育分野総支出比		71.5%	70.2%	68.2%	65.7%	67.4%	

出典：政府財政統計、2001

タイズ州およびイップ州の教育予算を表 2-7 に示す。2001 年のタイズ州総支出は 90 億リヤル（約 63 億円）で、97%は人件費に使われている。施設建設には 3%の 2.7 億リヤル（約 1.9 億円）が支出された。イップ州でも同様に、総支出額の 94%が人件費であり、施設建設には 6%の 3.7 億リヤル（約 2.6 億円）が支出された。1999 年からドル換算での平均年間伸び率は約 19%と順調であるが、人件費の増加によるところが大きい。

維持管理費については、経常予算枠に含まれており極めて小額である。一方、学校費（School Fund）として生徒一人当り年間 150 リヤル程度（約 105 円）を徴収し、30%を学校が活動費として利用し、70%は各州の教育事務所が維持管理費（20%は教育省に上納）されることになっている。従って、1 教室 40 人であれば年間 3,000 リアル（約 2,100 円）がその教室の維持管理費としてプールされる規定である。しかし、州によっては人件費の不足分などに流用している状況にあるため、学校運営に活用できる比率を増やすよう検討されている。

表 2-7 各州政府の教育予算推移（YR, US\$）

タイズ州教育予算

項目	1999 年	2000 年	2001 年	構成比
経常支出 （人件費）	4,946,783,664 4,782,459,994	6,964,282,117 6,173,581,071	8,787,481,581 7,777,853,414	97.0% (85.9)
資本支出	275,347,019	84,353,120	271,544,035	3.0%
支出合計	5,222,130,683	7,048,635,237	9,059,025,616	100.0%
US ドル換算(US\$)	33,539,696	43,590,818	53,288,386	

イップ州教育予算

項目	1999 年	2000 年	2001 年	構成比
経常支出 （人件費）	3,227,471,801 3,202,411,036	4,671,266,086 4,124,083,281	5,995,630,408 5,294,259,783	94.1% (83.1)
資本支出	397,536,398	264,539,736	372,814,165	5.9%
支出合計	3,625,008,199	4,935,805,822	6,368,444,573	100.0%
US ドル換算(US\$)	23,282,005	30,524,464	37,461,439	

出所：調査時収集資料



## 2.1.3 技術水準

### (1) 教職員の技術水準

基礎教育を行なう小中学校では、特に村落部で教員不足が著しい。また、専門科目を教える教員が不足しており、エジプトやスーダンから外国人教員を多数受け入れた時期もある。無資格教員も問題となっており、有資格教員の育成と再訓練が必要とされている。

教員数については前述のとおり（表 1-11）、1999 年の教員数が約 167,000 人であり、ここには無資格教員が 28,000 人（17%）含まれ、また女性教員は 34,000 人で全体の 25%にすぎない。大学を卒業した教員数は 47,000 人（28%）であり、政府は各大学の基礎教育課程の教員養成数を大幅に増やしている。

教員養成学校は 1999 年に再編成され、教育省による 2000 年統計では表 2-8 に示す 23 校である。養成学校は 2 年制であり、クラス教員と科目教員の生徒数は全国平均ではほぼ同数である。生徒数は合計 14,000 人で、1 年次の生徒数は 2 年次の 3.5 倍と急増している。

表 2-8 教員養成学校（HI: High Institute）の学生数（2000 年）

No.	州名称	学校名称	1 年次			2 年次			合計
			Class Teacher	Subject Teacher	小計	Class Teacher	Subject Teacher	小計	
1	Sana'a	Shokani H.I.	457	991	1,448	128	186	314	1,762
2	The Capital	The General H.I.	--	680	680	25	--	25	705
3	Aden	Aden H.I.	--	164	164	--	164	164	328
4	Taiz	Taiz H.I.	464	1,054	1,518	--	517	517	2,035
5	Taiz	Turbah H.I.	--	550	550	--	--	--	550
6	Lahj	Al Hota H.I.	91	--	91	83	--	83	174
7	Lahj	Al Hajr H.I.	848	--	848	--	--	--	848
8	Hodeidah	Hodeidah H.I.	--	477	477	--	324	324	801
9	Hodeidah	Bajil H.I.	82	108	190	48	--	48	238
10	Hodeidah	Zabid H.I.	--	168	168	78	--	78	246
11	Hodeidah	Zaidiyah H.I.	--	130	130	--	--	--	130
12	Abyan	Moodiah H.I.	251	--	251	--	--	--	251
13	Dhamar	Dhamar H.I.	900	--	900	220	--	220	1,120
14	Ibb	Ibb H.I.	290	617	907	270	130	400	1,307
15	Al Baydha	Al Baydha H.I.	132	252	384	7	--	7	441
16	Sa'adah	Sa'adah H.I.	530	--	530	400	--	400	930
17	Hajjah	Hajjah H.I.	--	645	645	17	--	17	662
18	Hadhrmot	Hadhrmot H.I.	--	173	173	93	58	151	324
19	Al Mahrah	Al Maharah H.I.	--	--	--	37	--	37	37
20	Al Mahwit	Al Mahwit H.I.	379	--	379	174	--	174	553
21	Dhala'a	Dhala'a H.I.	150	--	150	89	--	89	239
22	Amran	Amran H.I.	116	310	426	80	--	80	506
23	Mareb	Mareb H.I.	162	340	502	143	--	143	645
		合計	4,852	6,659	11,511	1,892	1,379	3,271	14,832

出所：調査時収集資料、教育省

## 2.1.4 類似施設の施設・機材

イエメン国での校舎建設は、教育省が都市部の大規模校および村落部の標準設計（6～9教室タイプ）を実施している。この他に、世界銀行が3つの援助案件（BEEP、SFD、PWP）を通じて学校建設を進めており、ドイツ政府（KfW/GTZ）、UNESCO および UNICEF など多くの機関が実施している。

いずれの援助機関も村落部の教室数不足を解消するため、各学校で建設する教室数は3～12教室と少なく、より多くの学校に教室建設を進める方針である。

教室当りの平均生徒数は40人～50人であるが、教室面積は30㎡～40㎡と狭い。世銀のBEEPでは30人収容で35㎡としており、教育省の学校設置指針(案)である生徒1人あたり1㎡で1教室40㎡（40人収容）よりやや狭い。

表 2-9 類似施設の仕上げ

(単位:mm)

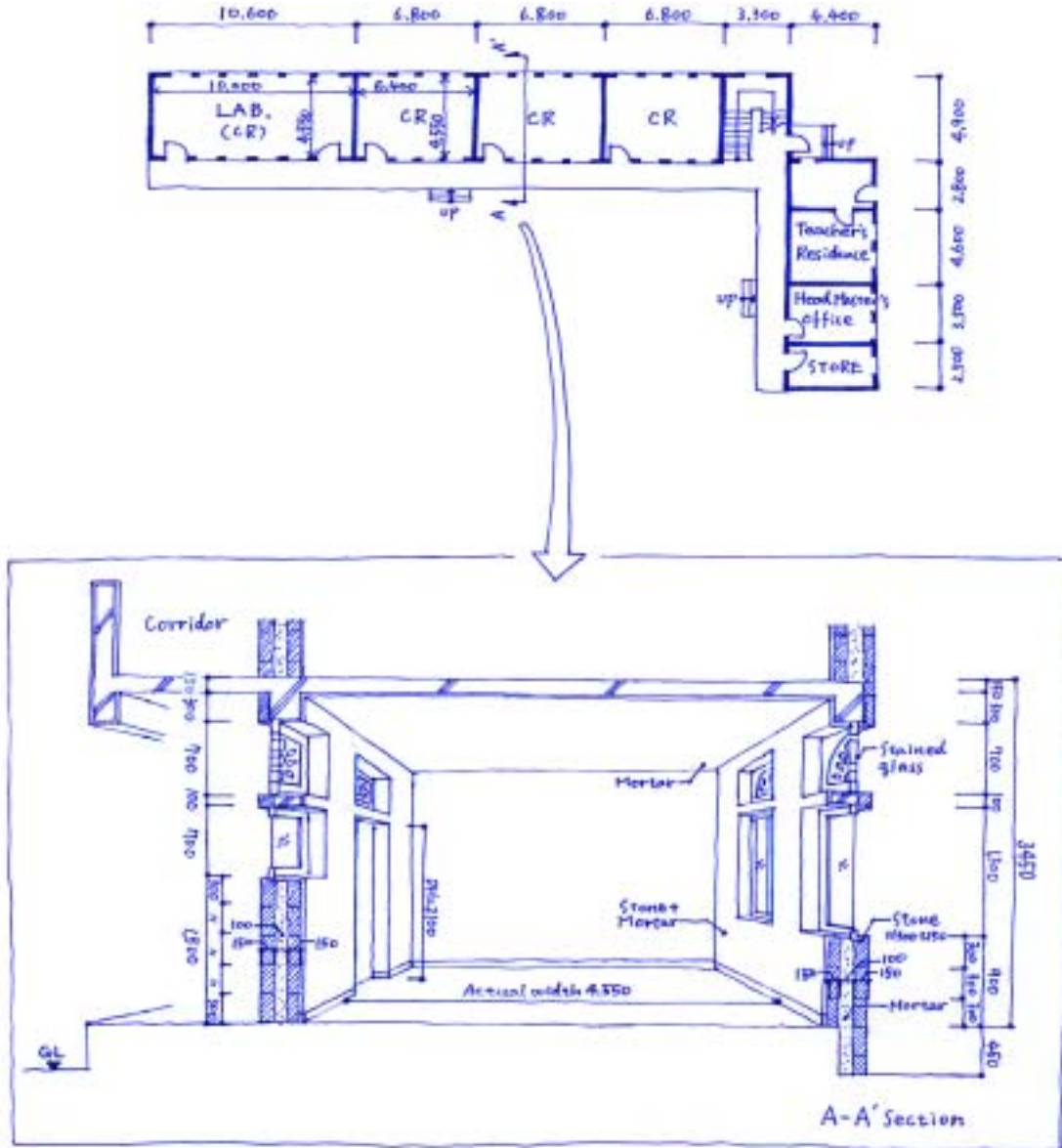
事業主体		世銀・社会開発基金計画 (SFD)	ドイツ復興金融公庫 (KfW)	イエメン国教育省 (MoE)	
構造		RC ラン構造	RC ラン構造、	野石組積造、 リングビーム	
部位	基礎	独立基礎の上地中梁	布基礎	布基礎	
	床	地上階	無筋コンクリート床版(100厚)、 テラゾー・ブロック(教室) 珪藻土金コテ(廊下)	無筋コンクリート床版(100厚) テラゾー・ブロック(教室、廊下共)	無筋コンクリート(120厚)、 珪藻土金コテ仕上 又はテラゾー・ブロック
		2階	同上	鉄筋コンクリート・スラブ(120厚) テラゾー・ブロック(教室、廊下共)	鉄筋コンクリート・スラブ(120厚) (桁間3,400、梁間4,900) 地上階に同じ
	壁	内壁	コンクリート・ブロック積みの上 珪藻土・ペイント仕上げ	コンクリート・ブロック積みの上 珪藻土・ペイント仕上げ	野石積み(t=150)の上、 珪藻土・ペイント仕上げ
		外壁	野石化粧積み(t=150)、 躯体面は貼り(t=80)、	野石化粧積み(t=150)、 躯体面は貼り(t=80)、	野石化粧積み(t=150)
	天井	珪藻土・ペイント仕上げ	珪藻土・ペイント仕上げ	珪藻土・ペイント仕上げ	
	屋根	一般部	鉄筋コンクリート陸屋根 アスファルト防水+押えコンクリート	鉄筋コンクリート陸屋根 アスファルト防水+押えコンクリート	鉄筋コンクリート陸屋根 アスファルト防水+押え珪藻土 又は珪藻土防水
		階段部	同上	母屋(75x150)の上、野地板(t=18)の上、 シート防水の上、押え珪藻土 (70-150)	同上
	建具	窓	鋼製両開き窓(防犯用鉄格子、金網付き) 上部に半円型の欄間(ガリア)	鋼製両開き窓(防犯用鉄格子、金網付き) 上部に半円型の欄間(ガリア)	鋼製両開き窓(防犯用鉄格子、金網付き) 上部に半円型の欄間(ガリア)
		ドア	鋼製ドア枠、鋼製ドア、 ペイント仕上げ	鋼製ドア枠、鋼製ドア、 ペイント仕上げ	鋼製ドア枠、鋼製ドア、 (旧式木製) ペイント仕上げ

構造は鉄筋コンクリート造（RC）であり、世銀のBEEPと教育省の一部の標準設計では、組積造の2階建てが採用されている。陸屋根に野石積みの外壁で、古い校舎は平屋、1990年代の校舎は平屋に階段室がついて2階に増築出来る形式となっている。新しい校舎は多くが2階建である。

しかし、2階増築を予測した平屋校舎の多くは、屋根スラブの防水が不十分で鉄筋が錆びて露出するなど、年月の経過により2階部分の増築が困難になっているケースも多い。

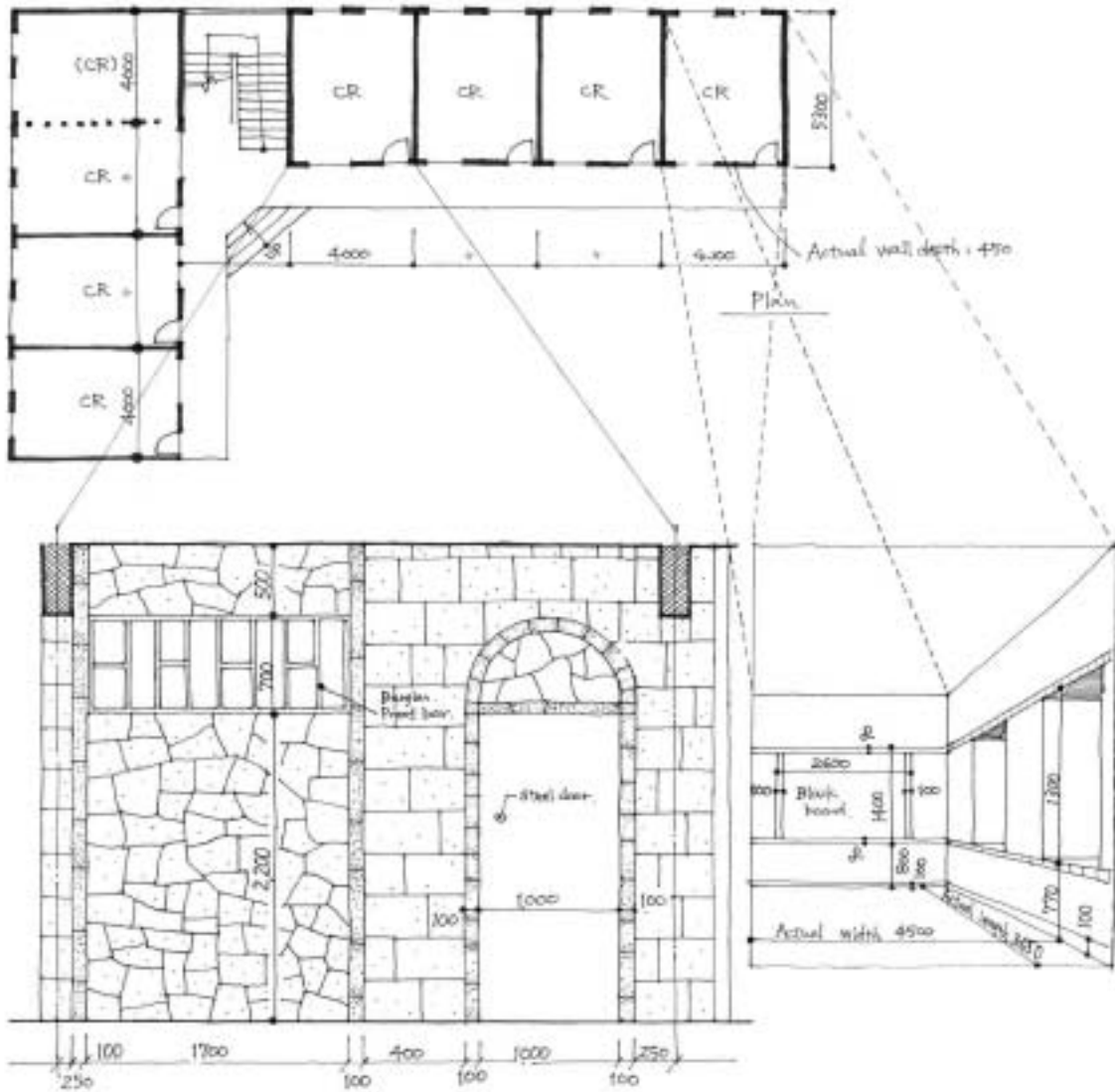
教育省の標準設計

世銀の協力を得て作成された標準設計で、校長室、教員宿舎を含む。実験室は2つの小教室に間仕切ることができる。組積造にリングビームを回している。



世銀：社会開発基金計画(SFD)の標準設計

鉄筋コンクリートの柱・梁構造で、外壁は石積みと石貼りを併用。教室面積が 32 m<sup>2</sup>と狭い。地域住民による材料や労働の提供が前提となる。







## 2.2 調査対象サイトおよび周辺の状況

### 2.2.1 自然条件

#### (1) 自然条件

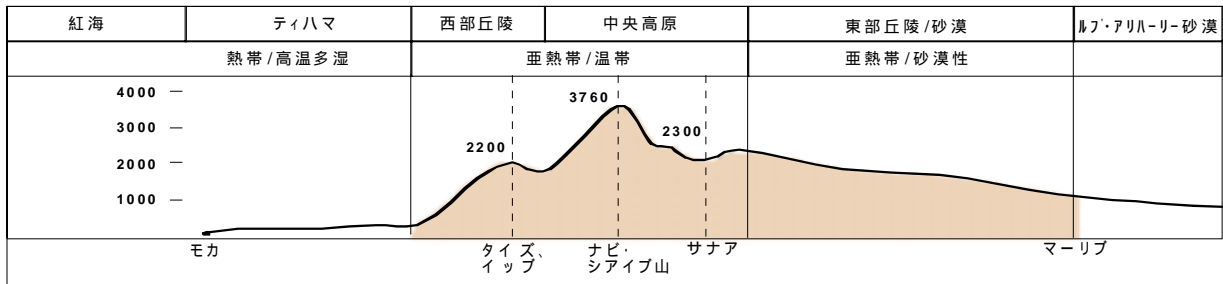
対象地域の自然条件は以下に示すとおりである。

イエメンは地形・気象上の特性から、紅海沿岸部（ティハマ）・中央山間部（西部丘陵・中央高原・東部丘陵）・砂漠部の4つの地方に区分される。本計画の対象地域は、紅海沿岸のモカから西部丘陵のタイズ/イップに広がる地域である。

#### 地形・地質

中央高地は標高1500mから3000m前後の高原状の地域で、首都サナアは標高2300m、イップ/タイズは標高1500~1800mに位置する。中央高原の各都市は斜面か盆地に展開しており、地方村落は風化の進んだ急峻な山と涸れ谷（ワジ）からなる地形の、主に山頂・斜面に散在している。紅海沿岸には幅数10kmの沿岸平野（ティハマ）が続いており、高温多湿で地下水のある地域では農業が営まれている。

中央高原のダマル（サナアとイップの間）には地震観測所があり、2000年にはリヒター・スケールで4~5の地震が62回観測されている。中央高原の東部はなだらかな斜面でサハラ砂漠に次いで乾燥の激しいルブアルハリ砂漠へと繋がっている。



#### 気候

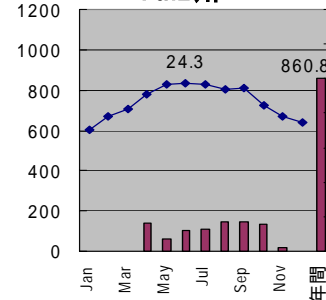
気候は地形に合わせて各々、熱帯/高温多湿、亜熱帯/温帯、亜熱帯/砂漠性気候で構成されている。

タイズ州とイップ州は気温も穏やかで年間1000mm程度の降雨量がある。

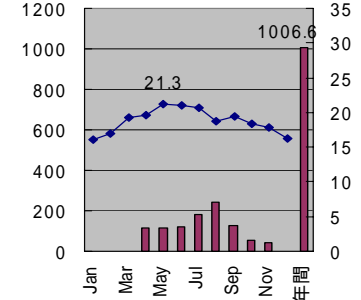
アラビア海に面するアデン港は紅海沿岸のモカと同様に高温多湿で、降雨量も10mm以下である。

首都サナアは冬季に気温がさがり、降雨量は100mm以下と少ない。

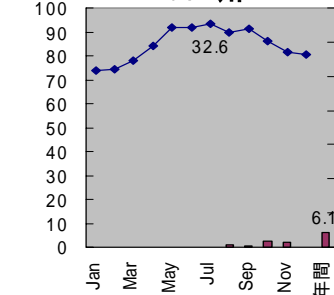
mm Taiz州



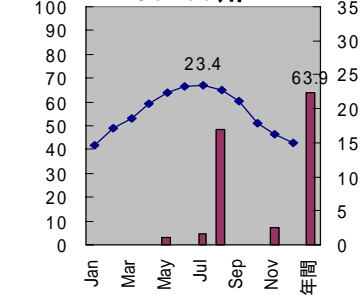
mm Ibb州



mm Aden州



mm Sanaa州



州別人口をピラミッドで見ると、人口増加率は減少しているものの、地方部では全人口に占める 15 歳未満人口の比率が高いことが顕著である。

図 2-3 州別人口ピラミッド

図-1 イップ州

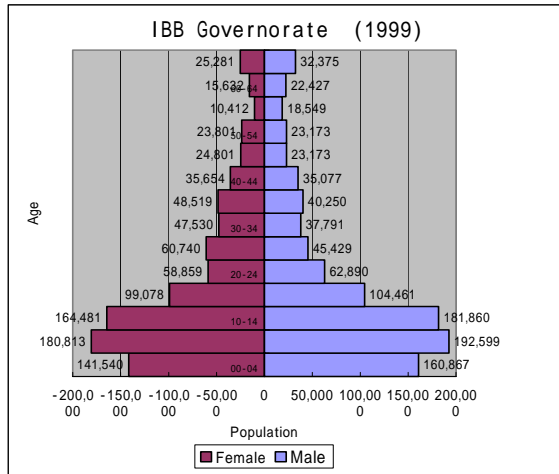


図-2 タイズ州

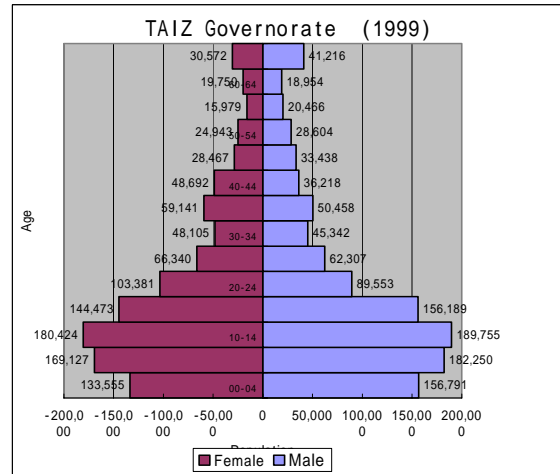


図-3 サナ市

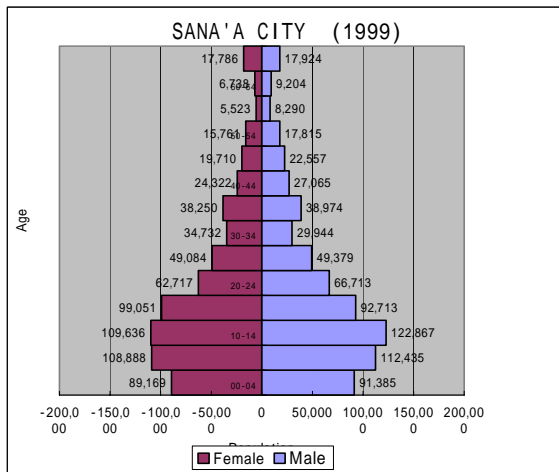
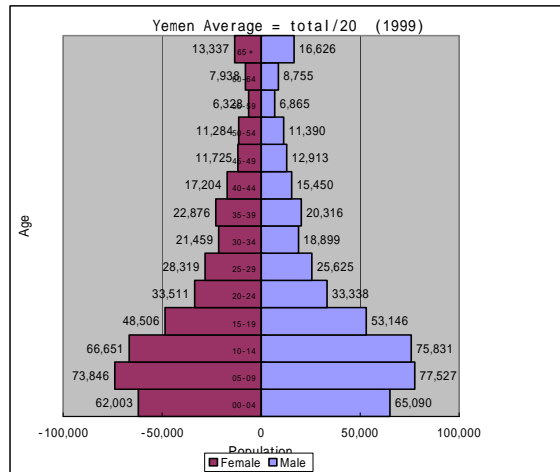


図-4 全州平均 (全人口/20州)



(2) タイズ州の概要

タイズ州は推定人口 229 万人 (全国の 12.6%) で、ホデイダ州を抜いて人口が最大の州となった。州都のタイズ市はサナアの南 260km に位置し (車で 3 時間半) 人口約 20 万人 (サナア市は 70 万 ~ 100 万人) 標高 1400m で 1 年を通じて初夏の気候である。街全体がサビール山 (Sabir, 標高 3,400m) の山肌に沿って築かれており、新興住宅地、商・工業地帯の開発がサナア = アデン国道とホデイダ道路 (紅海沿岸のモカに至る) に沿って進められている。タイズは 12 世紀にアイユーブ朝が首都を築き、その後 1962 年の独立までの 14 年間は首都であった。南方 158km にはアデン港あり、英国自由港時代にはタイズからも多くの人材が官吏として雇用され、現在でも中央政府の役人・高官にはタイズ出身者が多い。

地勢は丘陵地帯に急峻な山々が連なり、山頂や斜面に集落が築かれている。家屋は石造の 2～4 階建てで、段々畑の中に散在している。また、西方に向かうと標高が下がり、紅海沿岸に沿った平野部 (Tihama) があるが、高温・多湿の砂地で人口も少ない。モッカ港は 1600 年代からコーヒーの積出港として繁栄したが、今は小さな漁港で、日本企業が建設した「火力発電所」がありタイズに送電している。州内には他にも「タイズ結核センター(85 年無償)」、「マフラーク・セメント工場(88 年借款)」などがある。

表 2-10 タイズ州、イップ州の人口 (2000 年推定、単位: 1000 人)

	人口	都市部	村落部	村落人口比
タイズ州	2,296	513	1,783	78 %
イップ州	2,019	292	1,726	85 %
サナア市	1,488	1,488	0	0 %
アデン州	503	494	9	2 %
全国	18,261	4,802	13,458	

出所: MOPD/CSO, Statistical Yearbook 2000

### (3) イップ州の概要

イップ州は推定人口 200 万人 (全国の 11%) を擁する全国 3 位の州で、州都イップ市はサナアから南へ 193km (車で 2 時間半)、タイズへは更に南 70km (1 時間) の距離にある。標高 1800m (サナアは 2300m) で、年間降雨量は 1,000mm 以上ありアラビア半島で最も降雨量が多いとされる。国道周辺には比較的平坦な田園風景が見られ、山間部では段々畑として 2000 年以上も昔から貴重な雨水を利用した耕作が続けられ、雑穀・メイズ、コーヒーなどが栽培されている。

イップの南西 20km にあるジブラは、11 世紀に首都として 100 年ほど栄えた地で、アルワ女王 (Queen Arwa) の白亜のモスク (女性専用もある) で有名な観光地となっている。アルワ女王は先進的女性の象徴であり、女性の名前や女子校、新設大学の名称にもなっている。ここにはアルワ女子校があり、基礎教育と識字・成人教育のモデル校となっている。ジブラへの入口にはバプティスト系病院があり、日本政府の草の根無償で保健教育機材が供与され、他にも保健所や地区給水が整備され好評を得ている。

### (4) 要請校の状況

当初要請では両州で 26 校であったが、83 校の新規要請がなされた。選定基準を協議の上で、各州 20 校の調査対象校を選定して現地調査を開始した。山間部では 2～3km ごとに小学校があるが、対象校への道程は起伏が激しいため地図上の 10km を車で走行するのに 1 時間を要する急峻な道路もある。詳細は添付資料を参照のこと。

調査対象校はすべて男女共学で、家具は少なく、教室不足から仮設教室や野外授業が多く見られた。2 部授業で午後に女子教室をもつ学校も多いが、村落部に女子教員は極めて少ない。都市近郊では単独の女子校の計画が多く、山間部では既存の 2～3 校をまとめて女子校舎 (教室) を建設する意向が強かった。



## 2.2.2 関連インフラの整備状況

### (1) インフラ整備状況

対象地域であるタイズ州、イップ州は標高 1500m から 3000m に達する中部高原に位置し、村落住民の多くは尾根か斜面に住居を構え、段々畑を耕作して生活している。従って、計画対象校のある集落へは幹線道路から 2 次道路に入り、さらに集落の直前には急峻な登坂路となるところが多い。

#### 1) 道路

対象地域の道路は、州都間の幹線道路が舗装されているほか、2 次道路は未舗装である。特に、対象地域は山岳地帯であり 2 次道路はかつての口バ道を車両通行用に拡幅したもので、急峻で幅員が狭く四輪駆動車でないと通行できない道路が多い。比較的平坦な地形では、涸れ谷 (Wadi) の河床が 2 次道路として利用されている。イップ州ではこのような 2 次道路の拡幅・舗装工事が多く見られた。

このような 2 次道路は落石や雨季の出水により通行不能となる。定期的な資材輸送が困難になり、工事進捗に不測の事態を招く。従って、資材の輸送用車両 (4 トン程度) の通行に支障が生じる可能性が高いサイトは、計画対象として不適切と判断し除外した。

#### 2) 敷地

平坦な敷地は涸れ谷の周辺に多く、井戸を設けて耕作地として利用している。住民は古来から部外者の侵入から家族を守るため、さらに標高の高い山頂・尾根筋・斜面などに居住している。傾斜地には段々畑を形成し、住居や公共施設も手狭な敷地に野石を積み上げて複数階の建造物を建てている。

#### 3) 給水

給水については、水道設備が整っているのは都市部と一部の村落だけである。水道普及率で見ると、タイズ州が 17%、イップ州で 24% (1999 年) である。村落水道は、井戸水を圧送して山腹の貯留タンクにため、ここから重力式で各戸に給水している。水道設備のない多くの村落では、低地 (涸れ谷) の共同井戸まで坂道を数時間かけて水汲みに往復しており、これが母親や女児の重労働となっている。

污水处理について、その普及率はタイズ州で 15%、イップ州で 5% (1999 年) であり、都市部だけで普及している。多くの施設や住宅では土中浸透処理が一般的で、水洗用の給水設備のない地域では竪穴便所 (Pit-latrine) が多い。

#### 4) 電気

都市部の住宅の電力普及は、全国平均で 88% ある。しかし、村落部で電力会社の給電を受けている家屋は 13% で、地域組合か個人所有の発電機を利用する家屋が 12% ある。多くは灯油ランプで 60% の普及率である。近年、衛星放送の普及により、給電設備のない住戸でも発電機と受像機が普及している。

### 5)小中学校施設

学校施設は人口増加に対応しておらず、教室不足が著しい。全国平均でみると、間借りや仮設・野外授業が全体の15%を占め、この内で施設がない学校(洞窟、モスク、野外)が5%となっている。

表 2-11 既存学校施設の状況(中等教育校を含む)

州	学校数 合計	恒久施設		借用・仮設等その他施設					
		学校所有 施設	比 (%)	借用施設	比 (%)	仮設 (テント,小屋)	比 (%)	施設なし (洞窟,モスク,野外)	比 (%)
タイズ州	1,214	1,139	94%	32	3%	25	2%	18	1%
イップ州	1,293	1,194	92%	33	3%	30	2%	33	3%
ホデイダ州	1,110	795	72%	81	7%	125	11%	109	10%
ダマール州	1,169	850	73%	126	11%	87	7%	106	9%
サナア州	1,407	1,181	84%	74	5%	47	3%	105	7%
アデン州	101	90	89%	8	8%	3	3%	0	0%
全国 20 州	12,969	11,047	85%	729	6%	560	4%	633	5%

注) 表記以外の州は省略した。

出所: MOPD/CSO, Statistical Year-Book, 2000

### 6)男女別授業形態の実状

一般教育課程を実施する学校施設は、初等教育校(Grade 1-9)、中等教育校(Grade 10-12)、初等/中等併設校(Grade 1-12)の3タイプがある。初等教育校はさらに最初の6年間(Primary Level Grade 1-6)のみの施設と9年間を教える施設に分かれる(教育統計ではタイプ別学校数が集計されていない)。中等教育レベルは3年制(Grade 10-12)の単独校よりも、初等・中等教育課程を一貫する12年制(Grade 1-9+Grade 10-12)の施設が殆どを占めている。各レベルで男子校、女子校および男女共学校があり、その内訳を下表に示す。

社会的慣習から、基礎教育の7年(14歳)から男女別学(別教室)が望まれ、中等教育では基本的に男女別学級編成となる。表 2-14 でみると共学校は、基礎教育レベルの約8割で、中等教育レベルでは約5割が共学となっている。実際の授業形態としては、男女別の学級編成や、午前・午後の二部制授業を実施するなど、男女別に対処している。

表 2-12 基礎・中等教育の運営形態別学校数、2000年 ( )は構成比

	共学校	男子校	女子校	合計	教室数	平均教室数
基礎教育校 (1~9学年)	8,097 (82%)	1,257 (13%)	500 (5%)	9,854 (100%)	43,603	4.4
基礎/中等教育校 (1~12学年)	2,405 (77%)	433 (14%)	293 (9%)	3,131 (100%)	29,049	9.3
中等教育校 (10~12学年)	113 (47%)	97 (41%)	28 (12%)	238 (100%)	1,600	6.7
合計	10,615 (80%)	1,787 (14%)	821 (6%)	13,223 (100%)	74,252	-

出所: MOPD/CSO, Statistical Year-Book, 2000

## 2.3 女子教育の現状

### 2.3.1 女子教育の課題

#### (1) 就学率向上と女子教育

イエメンの就学者数は年々増加しているが、男女間格差、地域間格差が課題となっており、特に村落部では女子就学率が 30%以下の地域も多い。また、村落女性の非識字率も高く、15 歳以上の女子非識字率では 74%と世界的にも低位にある。この状況のなかで、教育省は基礎教育の完全普及（EFA）を目指しており、その実現のためには村落女子への教育普及が急務であるとしている。2001 年策定の「第 2 次国家開発計画」においても、教育分野の改善目標として、基礎教育の就学率向上、特に女子の中途退学の軽減、識字教育の拡充に努力するとしている。

また、同年の「女子教育国家戦略（Girl's Education Strategy）」では、「女子教育を促進し男女間格差の改善に努力する」とし、現状の課題として次を挙げている。

- 1) 就学状況の男女格差が大きい。65%の女子が非就学であり、52%が基礎教育を完了していない。15 歳以上の女性の 74%が非識字者である。
- 2) 教員に男女格差があり、基礎教育の女性教員は 21%のみである。
- 3) 村落部の学校の 85%が男女共学であるため、伝統的な家庭では女子を学校に行かせたがらない。
- 4) 学習環境や授業内容が村落女子の期待と異なるため、女子の中途退学が多い。
- 5) 家族では女子教育の必要性に対する認識が低い。

ここでは国家目標として「2015 年までに女子就学率が 90%となる」ことを掲げており、その達成のため、適切な学校の配置、村落女性の教員養成、カリキュラム開発の地方分権化（地域に密着した教育課程の採用）、女子教育の啓蒙を行なうとしている。

このように、基礎教育就学率の改善を実現するためには、相対的に低い女子教育の普及を急ぐ必要があり、世銀や KfW は貧困地域で女性識字率の低い地域から優先して、女子教室の建設、女子便所の設置、外周フェンス（校庭が覗かれない）、女子教員の養成支援など実施している。

本計画の要請でも女子校の建設が含まれており、学校施設の建設を通じて就学率全体の改善を目指しながらも、特に男子に比べて低い女子就学率の改善も期待されている。現地調査では住民集会の参加者が男性に限られるため、女性集会を開いて女子教育について女性の考えを聞き取り調査した。その概要は以下の通りである。

## (2) 女性集会の結果

調査対象に選定された 40 校の中で、住民集会を 7 校で開催し、この他に 4 校を選択して女性集会を開いた。開催校はタイズ 2 校、イップ 2 校とし、調査日程、距離などを参考に無作為に選定した。集会は事前に州政府から対象の学校へ日時と主旨を連絡し、女性が集まるよう手配願った。集会の結果、次のような女性の状況が確認された。

### 1) 女性集会のまとめ

女性集会をおこなった 4 校について、その設立は 1967 年が最も古く、1997 年設立の新設校は校舎がなく間借りしていた。対象校の生徒数は基礎教育課程で 733 名から 1341 名、新設の 1 校を除く 3 校は中等教育課程（10～12 年）の約 230 名も併設されている。教員数は、新設校では 10 名しかいないが、他の 2 校は 32 人おり、1 校は女性教師 13 人を含む 42 人で、午後は女子校にシフトしている。4 校とも父兄会があり、我々の現地調査を補助すると同時に、活発な意見交換をおこなった。

女性集会で女子教育に対する意見をまとめると以下の通りである。

女子の就学に最も大切なのは男女の教室が分かれていることである、との答えが最も多い。就学年齢以上の女性も、ほとんど全員がなんらかの教育機会に興味を持つ。若い層は普通教育に戻ることを望み、年配の層は仲間づくりや娯楽を兼ねた場を求めている。

地域の女性達は学校に対するあこがれが強く、何らかの活動によって学校や教員達と積極的に関わり役立ちたいと思っている。

早期結婚や多産に疑問を抱く状況には至っておらず、これを前提とした教育機会の提供（既婚女性の復学や託児方法など）が希望されている。

教育は就職のためではなく、家庭や生活のためとの認識が大多数である。

将来どのような職業に就きたいか、子どもを就かせたいかとの質問には男女ともほぼ全員がドクターと答えるが、女性が勉強することによって獲得できる職業は教員が最も現実的な様子であった。

選択した 4 校のうち 3 校が比較的条件的の良い学校であり、特に 4 校目は午後に女子専用クラスを持ち、女子の生徒数が男子より多く、成人教育センター（主に母親向け）が隣接しており特別な成功例である。また、この集会に参加した女性は意識も高く、このような集会のため学校へ簡単にくることができる状況にある。

父兄会（Father's Council、Parent's Council）は、調査対象校の 8 割で活動しているが、父親と村の有力者など男性だけで構成されている。女性が学校へ足を運ぶ機会はないが、参加した女性の多くは学校との関わりを求めており「父母会（Father and Mother's Council）」として再編成が進められている。

表 2-13 女性集会の概要

学校名		1校目: TZ-1	2校目: TZ-4	3校目: IB-5	4校目: IB-16	
		Al Ehsan School – Damnah Khaeer (girls)	Ouqba Ben Nafa'a School for girls School	26 September School	Al Imam Al Shokhany School	
学校の全体像	基礎データ	設立年	1967	1979	1997	1984
		現在の学校形態	G1-G9,G10-G12	G1-G9,G10-G12	G1-G6	G1-G9,G10-G12
		新規学校形態の要望		女子用G1-G9に	男女共学のG1-G9 (基礎教育)のための学校	男女共学のG1-G9 (基礎教育)のための学校
		既存建物の使い方		男子用G1-G9, 男女G10-G12に	なし	現行のままG1-G12の, 午前女子, 午後男子用。
		生徒数 (男女)	G1-G9 : 875 (516/359) , G10-G12 : 244 (195/49)	G1-G9 : 733 (374/359) , G10-G12 : 260(206/54)	780(418/360)	G1-G9 : 1341 (651/690) , G10-G12 : 226(106/120)
		教員数 (女性教員数)	32(0)	32(0)	10(0)	42 (13 : 全員午後シフト)
		中退率	約10%	男子0%, 女子約30%	約40%	約20%
		留年率	約25%	10%	約3%	約2%
		中退と留年の理由	貧困, 男女共学, 試験に失敗	過密, 女子の勉強に対するインセンティブの欠如, 近くに大学がない, 仕事・結婚・習慣を含めた経済・社会情勢全体	経済・社会状況が悪い, 過密, 建物の不足, 親の手伝い	教科書がない, 数学・生物の先生がいらない, 住民の非識字, 教育費が高い, 早期結婚, 経済・社会問題
		進学状況	男子は90%がこのG10に, 5%が町のG10へG9から女子の50%がこのG10へ, 50%が家に。	男子は100%がこのG10に進学。女子は70%がこのG10に, 30%が家に。	60%が他のG7へ。40% (ほとんど女子)は家に。	G9後, 88%がこのG10へ, 10%が他のG10へ, 2%が家に。
校長・スタッフ	校長の態度・能力 他の運営スタッフ	大変良好 無し	大変良好 警備員1, ワーカー1	注意力不足 無し	特に良好 警備員6人(男女各2), 言開員1	
PC (ペーパーレス・カウンシル)	F&Mの有無 F&Mの活動の内容	有り 問題解決, メンテナンス	有り 問題解決, メンテナンス	有り 問題解決	有り 問題解決, 壁や学校家具の必要性について, リピーターについて	
その他	学校の特徴	学校は山の奥にあるが, 多くの村から構成されているからか, 大変優秀な学校。女子大学生1名を教育実習生として受け入れ, 来年度以降教員として採用する予定。大学への進学率が高い。	町から舗装された幹線道路沿いにある, 状況的には大変恵まれている学校。女子が大学に長時間歩いて通っている姿も見られる	学校の建物がなく, テンポラリーやレンタルでまかなっている。畑に新設校の予定。幹線道路沿い。G1-G3が午前, G4-G6が午後の2シフト制。	大変特殊な学校。午前男子, 午後女子の2シフト制。午後は校長以下全スタッフ女性。近接して成人教育センターがあり, 地域の女性に通っている。女子教育の成功例。	
女性集会の内容	プロフィール	参加人数	14人	11人 (最終的に約50人)	20人 (最終的に約50人)	約55人
		参加者の年齢層	全員このG10-G12の学生	20代2人, 30-40代9人	30代が中心。	20代10人以下, 30代約20人, 40代約20人
		既婚・子どもの有無等	5人既婚, 4人子ども有り	11人既婚, 9人母親	ほぼ全員既婚。子どもの数9-15人	15人ほどが独身。離婚後単身の女性も
		女性の服装	全員黒いベール	カラフルな村の女性の服装。顔を覆わない。若くsecondaryを中退した既婚女性何人かは黒ベール。	カラフルな村の女性の服装。	全員黒いベール
		男性の職業 (地域)	農業 (主にカート)	農業 (主にポテト・小麦・コーン)	農業	農業
		平均家計収入 (地域)	184,000	70,000	120,000	41,600
		集会の特徴	教室で行われた。学校に戻ってきている既婚女子が何人が参加 (子どもは親が預かる。夫は同校の学生)。	近所の家で。皆落ち着いている。年配女性が意欲的。若い女性はおとなしい。	言葉が激しい。年配者が強い。学校の状況 (建物がない, スタッフの能力不足)に強い不満	この学校の女性教員と, 成人教育センター(1998年開校)の学生である女性のみが参加であったため, 親としての意見聞かず
		女子教育の問題点	共学, 経済的理由, 遠い, 女性教員がいらない	共学。男子がいて過密なら家事も忙しいので家にいた方がよいということになってしまう。多くはG10に進学したがっている	共学。	(このセンターについて)中退により72人から現在は学生35人。経済的理由, 遠い, 子どもの世話, 教授内容が難しい
		男子教育の問題点	不明	就職がない	G6の後の進学	不明
		子ども教育・学校に関して	男女共通の学校の問題点 学校に対する不満	施設が悪い, 遠い 特になし	学校狭い, G10には他の学校からも転校してくる 地域住民が学校に入出入りすることを快く思わない	マーケットが近くにあるので日曜は勉強ができない, 教育の質が悪い, 遠い スタッフの質が悪い, 授業料以外に教室のレンタル料を支払わさせられている
女性集会の内容	今後の学校に対する要望	男女別学, 1シフトが良い (午後は雨が降るので)	地域住民に学校を開放してほしい	・G9までの基礎教育学校としてほしい。シフト制でもよいので男女を分けて欲しい。FFEが必要。壁が必要	特になし	
女性たち本人について	現在の活動	毎週金曜, 独自の勉強会を開催。父親が教科書を手に入れ, 妻たちに勉強するように勧めている	女性同士の助け合い有り (病気時など)。	特になし	成人教育センターにて, 読み書き以外に, 裁縫・料理と農業が学べる	
	今後の期待	(集会参加者の)母親達が新しい学校に来たがっている	花を届ける, 清掃などの活動で学校に関わりたい	女性グループ活動は可能	不明	
	成人教育・ノンフォーマル教育への参加の意思	大変意欲的。現在, 政府は何もしてくれていない	意欲的。15:00-18:00がベスト。読み書き, コーラン, お祈りの方法が勉強したい	意欲的。裁縫・料理が習いたい。午前の方が良い	既存。しかし中退が問題	
その他	その他	・住民は教育の重要性を理解している。特に父親が理解を示す。2001年9月よりG10-G12ができたため女子が戻ってきた。「新しく学校が建つと聞いて戻ってきた」という女子多い	世銀より女子のためのFood For Educationが行われているが, 配布の方法に問題がある	G12終了後, 結婚して子どもを産み自宅にいるが, 学校に戻って教員になりたいとの意欲的な女性もいた。同様の友人も数名いるとのこと	学校の良い点: 教員・校長が良い, 制服がない, 男女が分かれている, 村の中心に学校が位置している, インスペクターもこの村から	

## 2) 家族・学歴調査

調査対象学校で、住民集会・女性集会に集まった女性の中から無作為に選んだ個人を対象に、聞き取りを行なった結果を表8にまとめた。概要は以下の通りである。

低収入や家庭が不安定（父親が出稼ぎ中、片親のみ、子供が多いなど）なほど、男子の就学を優先させる傾向がある。

女子は12歳頃（4～5年生）に中退し、家の手伝いをしながら結婚を待つケースが多い。18歳以上の女子はほぼ結婚している。

母親の学歴は、教師を除いてほぼ「就学経験なし：no schooling」であった。

父親の学歴は、就学経験なしから大学卒まで多様である。

調査対象となった女性の家はほぼ全員が学校から遠くなく、通学距離的な問題は出なかった。また集会に参加できる積極的な家庭の母親あるいは女子生徒が対象となった点で偏りがある。

## 3) 女子就学の阻害要因

### 阻害要因

村落部の女子就学は、様々な要因によって阻害されている。社会的要因としては、伝統的な男女の役割分担、女子教育への親の無理解、女子の早期結婚（14才以前から）などが挙げられる。また、経済的要因として、学費不足、家内労働の負荷、低い賃金雇用、これらの結果として男子への教育優先などが挙げられた。また、学校運営面では、男女共学・同室、便所の不備、男子教員などの改善希望が確認された。

### 早期結婚と学校教育

就学途中で結婚するケースが多く見られ、中退や出産により一旦就学が途切れることが多い。その後、夫の許可を得て、子どもを親に預けて復学する女子も多い。早期結婚は社会的慣習であり、彼女たちが就学を継続でき、また復学できる周囲の理解が必要と思われた。

### 親の理解

現在の就学児童（6～14歳）は、親の世代と比較して就学機会は格段に高くなっている。親は自分達が経験したことのない「学校」に価値を見出し、子供たちを積極的に学校へ送り出そうとしている。聞き取り調査では、ほとんどの子供の母親は全く学校へ行ったことがなく、父親も大半は学校教育を受けていない。このことから、基礎教育、特に女子教育に対する親の理解を高める啓蒙が重要と思われた。

表 2-14 家族状況の聞き取り調査（子供の多い順）

学校コード	夫	妻	子ども(年齢順)・他の同居人										世帯主の年間平均収入(単位:リアル)	での距離	その他	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10				
1	年齢(歳)	45	40	23	20	17	15	13	12	9	7	5	60	不明(出稼ぎで不在)	2km	17歳の女の子は2年間家にいたが、女子校ができると聞いて今年戻ったばかり
	男女種別	M	F	F	M	F	F	M	M	F	M	F				
	現在学年	建設	家事	U3	G12	G9	G11	G8	G5	G2	未	未	祖母			
2	年齢(歳)	45	40	29	23	20	18	15	13	10	8	7	80	不明(コーン, カート)	0.5km	29歳の娘は18、20歳の娘は19、18歳の娘は15で結婚。上の子たちが結婚して余裕ができたので、後の子は学校へ行かせることができる
	男女種別	M	F	F	M	F	F	M	M	M	M	F				
	現在学年	農業	家事	既婚	店員	既婚	既婚	G11	G7	G5	G2	G1	祖母			
3	年齢(歳)	70	40	20	19	18	17	16	14	13	12	10	4	不明(土地収入)	不明	(18の女性の両親の家庭)14歳・13歳の子は留年
	男女種別	M	F	F	F	M	F	M	M	M	M	F				
	現在学年	無職	家事	教師	既婚	U1	G11	G9	G4	G3	G5	G4	未			
4	年齢(歳)	48	不明	23	19	16	15	12	9	6	5	1	35,000-40,000	0.4km	上の子どもが下の子どもの教育費を助けている	
	男女種別	M	F	M	M	M	M	M	M	F	F					
	現在学年	農業	家事	車工	車工	車工	車工	G8	G4	G1	未	未				
5	年齢(歳)	37	35	19	17	16	15	14	12	10	8		600,000(ソルガム, トマト, カート)	1km	上の女子は学校へ行かせなかったが、現在は余裕があるのでその子は全部最上学習まで行かせたい	
	男女種別	M	F	F	M	F	M	M	F	F	F					
	現在学年	農業	家事	家	G12	家	G9	G6	G5	G4	G4					
6	年齢(歳)	38	不明	11	10	7	6	5	4	2			192,000	0.5km	一人のみ近くの学校へ, 2人は他の学校へ	
	男女種別	M	F	F	F	M	F	F	F	F						
	現在学年	教師	家事	G5	G5	G2	未	未	未	未						
7	年齢(歳)	50	45	18	16	15	13	12	10				不明(出稼ぎ中で不在)	0.5km	男子を優先的に学校へ行かせている	
	男女種別	M	F	M	F	F	M	F	F							
	現在学年	建設	家事	G10	家	G7	家	G6								
8	年齢(歳)	50	48	20	17	15	12	8	7				不明(出稼ぎ中で不在)	徒歩1時間	娘3人の中退は父親が決めたのではなく本人の意思	
	男女種別	M	F	F	M	F	F	F	F							
	現在学年	大工	家事	既婚	G11	家	家	G2	G1							
9	年齢(歳)	50	45	14	12	10	7	5	2				不明(コーン, カート)	徒歩10分		
	男女種別	M	F	M	M	M	M	M								
	現在学年	農業	家事	G9	G5	G4	G11	未	未							
10	年齢(歳)	25	25	9	7	4	3	1					600000(午前中:教師になるため Instituteの学生, 午後:野菜売り)	不明	2人が一緒に学校へ行けるように1人目の入学を待たせた。母も識字勉強し、Certificateとりたい	
	男女種別	M	F	F	M	F	F	F								
	現在学年	学生	家事	G2	G2	未	未	未								
11	年齢(歳)	40	不明	13	12	9	7	5					204,000(家具職人)	0.5km	1人目は共学で過密のため中退。4人就学でも金銭的に問題ない。	
	男女種別	M	F	F	F	F	F	F								
	現在学年	賃労	家事	家	G3	G2	G2	G1								
12	年齢(歳)	25	23	14	10	9	5	2					不明	不明		
	男女種別	M	F	F	F	M	F	M								
	現在学年	店員	家事	G9	G5	G4	未	未								
13	年齢(歳)	なし	45	21	18	15	7	0.5					なし(叔父がまかなう)	0.2km		
	男女種別	M	F	M	F	M	F	F								
	現在学年	死亡	家事	店員	既婚	G7	未	未								
14	年齢(歳)	30	20	7	6	2	0.8						240,000	0.1km(隣り)	出生証明が読めず子どもの正確な年齢がわからない	
	男女種別	M	F	F	F	F	F									
	現在学年	教師	家事	G1	G1	未	未									
15	年齢(歳)	35	不明	10	7	3	1.5						150,000(ソルガム, ミレット, カート)	0.55km		
	男女種別	M	F	F	M	M	M									
	現在学年	農業	家事	G3	G2	未	未									
16	年齢(歳)	45	37	18	15	12	6						不明(サナアでココア勤務)	0.7km	18歳の子は試験に落ちて留年	
	男女種別	M	F	F	F	M	M									
	現在学年	賃労	家事	G9	G9	G5	未									
17	年齢(歳)	35	25	9	6	5	3						170,000	不明		
	男女種別	M	F	F	F	M	M									
	現在学年	教師	教師	G3	G2	未	未									
18	年齢(歳)	25	20	5	1.5								170,000	徒歩15分	共働き。子どもの世話は夫と妻の両親がみている	
	男女種別	M	F	F	M											
	現在学年	運転手	教師	未	未											
19	年齢(歳)	なし	30										なし	不明	成人教育センターの学生。離婚後単身。裁縫を習っている	
	男女種別		F													
	現在学年		成人1年													

2002年5月時点: \$1 = 175イエメンリアル  
 データの取り方: 調査対象学校の生徒、住民集会、女性集会で集まった人個人から、家族構成を聞き取った  
 中退女子、斜体文字: 就学経験無し(男女)

## 2.3.2 WID 関連調査

### (1) Non-Formal Education(女性のためのノン・フォーマル教育)

調査対象校 (IB-07) の近隣校で、午後に女性が集まって識字教育クラスが開かれ、聞き取り調査を行った。この教室は 2001 年 9 月に、高校卒業資格を持つ地域の女性が設立した。開催は金曜日を除く 15:00 から 17:30 で、基礎教育校の教室を借りて授業している。科目は、算数、コーラン、アラビア語で、1 クラス 25 人、全部で 3 クラスある。当日は農繁期で出席者は 13 人程度で、机・椅子がないため床に座って授業していた。3 年間を終了すると、基礎教育の 7 年生に編入できる。

教員はセカンダリー校を卒業し、ただし教員訓練は受けていない女性である。2001 年の設立時には、教員が 7 人いたが 3 人に減少し、その理由は 結婚、 父親の不理解、 給料が少ないなどであった。教員給料は年間 2500 リアルであったが、現在は 1000 リアルに下がった。

2 年目の G2 クラスでは、正規クラスの G3 と G4 の 2 年分を学習しており、13 人が出席している。その年齢は、 15 才(1 人、過去に G2 まで終了)、 19 才(1 人、以下就学経験なし)、 16 歳(4 人)、 15 歳(5 人)、 14 歳(1 人)、 13 歳(1 人)であった。

学費は 1 人 100 リアル/年で、裁縫などの職業教育も少し離れた場所で行っている。まだ開設 1 年目で 1 学年の学生しかいないが、3 年間という短い時間で、6 年分を学べるのか疑問である。

### (2) 成人教育事務所 (Adult Education Office)、イップ州教育事務所内

イップ州教育事務所内にあり、局長から聞き取りを行った。現在、州内にはジブラとセツダの 2 か所に「成人教育センター (Adult Education Center)」があり、2003 年には 4 か所を追加する予定である。各センターには、普通コースと専門コースがあり、「成人教育法 (Adult Education Law)」に基づき両コースが整わないと、教育省の正規認定が受けられない。

普通コース： 識字 (読み、書き、算数)

専門コース： 裁縫 (ミシンと手縫い)、料理 (ケーキやジャムの作り方など)

ジブラの「アルワ女子校」では週 3 日制で実施しており、普通コースで識字、専門コースで裁縫と料理を各 1 日実施し、全員が全科目をとっている。専門コースの目的は、職業のためでも家庭内のためでもよい。裁縫には裁縫室とミシン、料理には調理室が必要である。

識字教育は 3 年間で基礎教育の正規 6 年間分を学び、年齢が高いため学齢児童より早く覚える。科目は、1~2 年目がアラビア語、コーラン、算数で、3 年目には文化、科学、歴史が追加される。学年毎に終了証 (certificate) を発行しており、3 年修了すると卒業証を授与されて正規 7 年生 (G7) に編入が可能となる。

教員給与は、1000 リアル/年で、教師はセカンダリー終了後に教員養成を受けた有資格教員としている。しかし、村落部で専門教員の確保は困難であり、基礎教育を終了しただけで教員になる場合もある。このように、施設と機材を整える必要性が強調されており、資金のない村落部での普及は難しいのではないかと思われた。



3) アルワ女子校の成人教育 (Adult Education in Queen Aruwa Girls School)

イップ州ジブラにあるこの女子校では、1980年から成人女性を対象として識字コース( Writing, Reading )を開始し、2000年9月からは専門コースを設けて正規の成人教育( Adult Education )として再出発した。既存の小中学校施設の空き時間を利用して、午後2時間( 15:30~17:30 )の教室をもつ。しかし、この女子校は二部授業に替わり、午前中が7~12年生、午後は1~6年生が使用することになったため、成人教育の時間帯には教室不足となっている。

教員19人と校長の計20人が全て女性であり、副校長はこの女子校の教員がボランティアとして働いている。教員給与は1500リアル/月である。昨年は125人の入学希望者があり、定員が50人のため75人が入学できなかった。入学生の選定基準は次の3点である。

過去に就学経験がない ( no schooling )

過去に成人教育 ( adult education ) を受けていない

年齢が高い人を優先する。

教室は1クラス定員25人で、2クラスあり合計50人である。1学年分しか稼働させず、次の入学は今の生徒が卒業する3年後となる。しかし、入学後すでに10人が中途退学しており、その理由として、教員側からは「学校の設備・備品が不足するため」、生徒側からは「結婚、出産、子どもの世話など家内労働のため」との発言があった。10人が中退した後に2人が追加入学しており、現在は42人で、このうち約20人が終了後に基礎教育の7年生への編入を希望している。現在2年目であり、全員が新しい教科書を使っている。

表 2-15 学生のプロフィール (2年目2クラス):

合計: 42人

A クラス			B クラス		
年齢	人数	最終学歴	年齢	人数	最終学歴
23才	3	G2、G6、Nil	17才	4	G3、G4、G5、Nil
25才	1	Nil	18才	2	G3、G4
27才	1	Nil	19才	2	G2、Nil
28才	1	Nil	20才	4	G3(2)、Nil(2)
29才	3	Nil(3)	25才	1	G4
30才	3	G3、G4、G6	26才	2	Nil(2)
33才	1	Nil	30才	1	Nil
34才	1	Nil	32才	1	G3
35才	4	G4、Nil(3)	35才	5	Nil(5)
40才	1	Nil	合計 22人		
45才	1	Nil			
合計 20人					

注) 最終学歴で「G2」は2学年まで、「Nil(3)」は「未就学が3人」を意味する。

#### (4) UNICEF (IBB 州事務所)

このフィールド事務所では州内の 3 県を対象として、UNICEF がイエメンで実施中の「子供成長プロジェクト (CDP: Child Development Project)」を支援している。この CDP は、教育、保健 (トレーニング、薬、スーパーバイザー)、給水を統合して子供の成長をサポートするプログラムである。教育面での支援は 1997 年にウダイン (Al-Udayn) 県から開始し、現在は 3 県で次の内容の支援を展開している。

facility : 学校施設の整備

furniture : 学校家具の整備

supervisory component : 授業内容の指導と教員訓練

textbook : 遅延のないよう輸送手段の確保

teacher recruitment : 政府と共同で不足教員の補填

対象校の選定には、対象地域の全学校を調査して不登校児童 (out-of-school children) の数を確認し、問題の多い学校から優先する。原則として基礎教育の初等教育 6 年間 (G1-G6) に焦点をあてており、1 学校に 6 教室以上の建設はしていない。また、山村僻地を条件としており、援助取極めの調印には、ローカル負担分として全体予算の 10% を地域住民が供出する参加型支援としている。

村落部では教員不足が課題であるが、必要数の教員を採用するには村落住民の自助努力が大きい。ある村では 11 人の採用枠に対して、町からの派遣は 3 人しかなく、地元から 8 人の教員を見つけ出した。このように、例えばセカンダリー終了後の女性に 1~2 年間はボランティアで無給教員として働き、優秀であれば教員として正式採用するケースなどもある。

#### (5) 識字・成人教育事務所 (Illiteracy and Adult Education Office)

教育省内の組織だが、同一施設内に成人教育センターを持ち、全国からの入学希望者を受け入れている。現在、全 20 州で 600 万人が非識字の状態であり、未就学女性のための学校 (Non-formal Education) として活動している。識字教育と成人教育が一体となっているが、それぞれ次を目的としている。

識字教育 (Illiteracy education) では読み書きを教え、いつでも、どこでも、非識字者の都合の良い時間に受けられる体制を目指している。

成人教育 (Adult Education) は成人 (女性) として必要な生活技術 (スキル) の習得を目指している。

正規教育からの中途退学者が再度学習できるよう、3 つのコースを用意している。

Non-formal education : 未就学の人々に対して読み書きのみ (10-45 歳)

中途退学の後、正規教育に戻れるように学習する (14-20 歳)

Adult Education : スキルが必要な人のためのコース

教育省としては 3 コースを統合する意向だが、複雑なため実現しておらず、またセンターは都市部に偏在して村落部では教育を受けられない点などが課題となっている。

(7) イエメン女性組合 (Yemen Women Union, NGO)

同国の WID 関連で最大の政府系 NGO であり、女子教育の問題点や識字・成人教育について聞き取り調査した。

女子教育については中途退学の多さが問題となっており、親は男児を優先して学校へ行かせ、女兒は早期結婚、家事手伝い、男女混合の教室を嫌うことなどから就学しても、中途退学させられるケースが多い状況にある。

女子教育で大切なのは男女別校舎であり、不可能なら 2 部授業として男子（午前）、女子（午後）を分けるべきである。教育内容も料理・裁縫・家計・女子スポーツ（外から見えない体育館で）など、男子と違う教育内容を検討すべきである。村落部では家畜の飼い方、畑・庭の手入れの仕方など、生活に密着した学習内容も必要であり、教室でなくミシンや料理のできる家庭科室が必要となる。

女子教育のためには、アクセスのよい村の中心に学校を作るべきで、通学バスなどで就学に対する女子の身体的負担を軽減する必要もある。また、男性教員は特に女子に対する教授法を学ぶべきであり、低中学年（1～6 学年）と高学年（7～9 学年）で、女子生徒の成長に連れて扱い方（叱り方など）に配慮すべきである。

女子教育へのインセンティブとして、国連食料計画（WFP）が「食糧支給 Food For Education（FFE）」を実施しており効果的であった。食糧支給により、女兒が就学することで失う機会費用（家庭内労働や畑仕事など）を補填すれば、親も女兒の通学を認め、また女兒も家庭内で自信を持てるようになる。一方、留意点として女兒が直接受け取ることが大切である。

卒業資格については、統一前は南の 8+4 制と北の 6+3+3 制があり、統一後に 9+3 制とした。しかし、6 年制終了時点で卒業資格があれば、6 年間で頑張るというインセンティブになるが、現状では 9 年間は長すぎるため途中で退学する児童が多い点が問題である。

このように、女子教育の改善には男女別学など社会的習慣に従う必要があるが、反面でそのような学校教育によって女性への役割規定が繰り返されていくことも問題と思われる。